



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,360	10.9	432	957.9	463	593.6	160	—
28年3月期	8,440	3.3	40	—	66	—	△93	—

(注) 包括利益 29年3月期 215百万円 (—%) 28年3月期 △196百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.49	—	1.5	2.9	4.6
28年3月期	△13.71	—	△0.9	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,517	10,852	65.1	1,568.59
28年3月期	15,853	10,852	67.7	1,567.19

(参考) 自己資本 29年3月期 10,746百万円 28年3月期 10,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,532	△395	△214	3,419
28年3月期	1,426	△626	△214	2,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	—	1.9
29年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	132.0	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		49.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,503	8.4	119	△12.0	135	△14.8	42	△64.8	6.18
通期	9,876	5.5	645	49.3	669	44.4	425	164.4	62.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	7,700,000 株	28年3月期	7,700,000 株
29年3月期	848,676 株	28年3月期	848,647 株
29年3月期	6,851,351 株	28年3月期	6,851,353 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,628	11.2	334	—	405	880.2	222	—
28年3月期	7,760	3.7	△20	—	41	—	△75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.44	—
28年3月期	△11.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	15,407	—	10,396	—	67.5	1,517.38	—	
28年3月期	14,774	—	10,325	—	69.9	1,507.02	—	

(参考) 自己資本 29年3月期 10,396百万円 28年3月期 10,325百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,066	6.8	177	△4.1	123	△47.0	17.97
通期	8,800	2.0	469	15.7	325	46.3	47.46

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、Brexit（英国のEU離脱）・米国大統領選挙等の波乱要因もありましたが、株価水準、円高からの脱却、雇用者数の増加等、アベノミクスの成否にかかわらず景況感には回復基調が見られております。しかしながら、今後の日本経済の状況については、薄日は差すものの、2019年10月に再延期された「消費税10%改正」が控える等の要因もあり、注意深く見守る必要があると思われま

す。情報サービス産業全体の状況は、「Windows XP サポート終了特需」「消費税8%改正特需」のリバウンドからようやく脱しつつあり、2016年秋口以降は緩やかな回復基調に転じてまいりました。しかしながら、クライアントPCの需要は若干の回復傾向を見せているものの、サーバ需要に関しては、仮想化技術やクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）の浸透で、回復傾向には程遠い状況下にあります。また2017年4月実施予定であった「消費税10%改正」は2年半の再延期が決まり、当期のマイナナンバー特需についても限定された範囲に終始いたしました。今後のICT（情報通信技術）投資に回復基調は見えるものの、その成長軌道の道筋は、景況感とのシンクロ度合いも見つつ慎重に見極めなければならないと思われま

す。当該期間における当社グループの業績については、2016年秋口以降の景況感の回復もあり、前期比で11%程度の売上伸長を達成することができました。その中でも、フラッグシップの「PCAクラウド」は、利用社数9,000社を突破して順調に推移しております。他社のクラウドサービスとの連携、つまり、「クラウド to クラウド」のシームレスな連携が実現できるクラウド専用サービス「Web API」が浸透し始め、クラウド上でのカスタマイズが容易にできる環境が実現いたしました。サイボウズ社のkintone連携によるヤマト運輸社の送り状発行システムや、SCSK社のCELF等、数多くの連携ソリューションの援軍を得て、PCAクラウドはいよいよセカンドフェイズに突入いたしました。

オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）については、6年ぶりの新シリーズ「DXシリーズ」が投入されました。「DXシリーズ」の投入により、バージョンアップ売上は前年比7割強の伸び率を見せ、業績に貢献いたしました。「PCAクラウド」の売上は製品売上および保守売上合計の3分の1程度までになり、今後もこの流れは止まらないと確信しております。保守契約売上、他社ソリューション製品売上に関しても、おおむね順調に推移し、業績に貢献しております。

連結対象会社のクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売をおこなっております。「働き方改革」がクローズアップされる中で、著しく伸長している就業管理のニーズを取り込み、当社グループの連結業績に大いに寄与しております。同じく株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っております。電子カルテ次期バージョンの開発遅延により、単体で赤字となりましたが、新製品「HyMarks 2」が完成したことにより、新年度より黒字化を見込んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,360百万円（前期売上高8,440百万円 10.9%増）、営業利益432百万円（前期営業利益40百万円 957.9%増）、経常利益463百万円（前期経常利益66百万円 593.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失93百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、16,517百万円（前連結会計年度末は15,853百万円）となり、663百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,195百万円（前連結会計年度末9,159百万円から当連結会計年度末10,354百万円へ）の増加となりました。これは主に現金及び預金が875百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、531百万円（同6,694百万円から同6,162百万円へ）の減少となりました。これは主に、固定資産の減損処理に伴い土地及び建物等が228百万円、ソフトウェアが321百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、5,664百万円（前連結会計年度末は5,001百万円）となり、663百万円の増加となりました。

流動負債においては、526百万円（前連結会計年度末3,296百万円から当連結会計年度末3,823百万円へ）の増加となりました。これは主に、未払法人税等が233百万円、前受収益が89百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、136百万円（同1,705百万円から同1,841百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が53百万円、長期前受収益が62百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,852百万円（前連結会計年度末は10,852百万円）となり、0百万円の増加となりました。これは主に、有価証券評価差額金が61百万円増加、利益剰余金が51百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ922百万円増加（前連結会計年度は585百万円の増加）し、3,419百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,532百万円（前連結会計年度は1,426百万円の収入）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の償却額1,092百万円、減損損失228百万円、前受収益・長期前受収益の増加152百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、△395百万円（前連結会計年度は626百万円の支出）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出665百万円、投資有価証券の売却による収入204百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、△214百万円（前連結会計年度は214百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	68.8%	70.9%	67.7%	65.1%
時価ベースの自己資本比率	50.1%	74.9%	61.1%	63.7%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	9,876百万円	（当期売上高	9,360百万円）
営業利益	645百万円	（当期営業利益	432百万円）
経常利益	669百万円	（当期経常利益	463百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	425百万円	（当期親会社株主に帰属する当期純利益	160百万円）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,611	7,487
受取手形及び売掛金	1,436	1,557
商品及び製品	42	51
仕掛品	-	0
原材料及び貯蔵品	4	8
繰延税金資産	719	771
その他	347	480
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,159	10,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,948	2,838
減価償却累計額	△1,561	△1,637
建物及び構築物(純額)	1,386	1,201
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具(純額)	3	2
土地	2,794	2,686
その他	481	499
減価償却累計額	△317	△367
その他(純額)	164	131
有形固定資産合計	4,349	4,022
無形固定資産		
のれん	6	-
ソフトウェア	940	618
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	957	629
投資その他の資産		
投資有価証券	596	566
繰延税金資産	544	696
その他	251	251
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	1,387	1,511
固定資産合計	6,694	6,162
資産合計	15,853	16,517

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224	146
未払法人税等	140	374
前受収益	1,831	1,920
賞与引当金	213	221
役員賞与引当金	4	-
訴訟損失引当金	35	-
その他	846	1,160
流動負債合計	3,296	3,823
固定負債		
長期前受収益	572	635
役員退職慰労引当金	133	146
退職給付に係る負債	946	1,000
資産除去債務	52	58
固定負債合計	1,705	1,841
負債合計	5,001	5,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,784	8,732
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,554	10,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	243
その他の包括利益累計額合計	182	243
非支配株主持分	114	105
純資産合計	10,852	10,852
負債純資産合計	15,853	16,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,440	9,360
売上原価	3,920	4,586
売上総利益	4,519	4,773
販売費及び一般管理費	4,479	4,341
営業利益	40	432
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	6
受取賃貸料	16	20
その他	6	9
営業外収益合計	32	37
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	5	0
その他	0	6
営業外費用合計	6	6
経常利益	66	463
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86
特別利益合計	-	86
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	35	-
減損損失	-	228
特別損失合計	35	228
税金等調整前当期純利益	31	321
法人税、住民税及び事業税	161	397
法人税等調整額	△32	△230
法人税等合計	129	167
当期純利益又は当期純損失(△)	△97	154
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△93	160

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△97	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	61
その他の包括利益合計	△98	61
包括利益	△196	215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△192	222
非支配株主に係る包括利益	△4	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,090	△1,039	10,861
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△93		△93
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△306	-	△306
当期末残高	890	1,919	8,784	△1,039	10,554

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280	280	121	11,263
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△93
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	△98	△6	△104
当期変動額合計	△98	△98	△6	△410
当期末残高	182	182	114	10,852

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	8,784	△1,039	10,554
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			160		160
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△51	△0	△51
当期末残高	890	1,919	8,732	△1,039	10,503

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182	182	114	10,852
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純利益				160
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	61	△9	51
当期変動額合計	61	61	△9	0
当期末残高	243	243	105	10,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31	321
減価償却費	140	130
無形固定資産償却費	455	962
のれん償却額	92	6
減損損失	-	228
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	13
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	35	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	168	53
受取利息及び受取配当金	△9	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△86
売上債権の増減額(△は増加)	9	△235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	85	△78
前受収益の増減額(△は減少)	165	89
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49	293
その他	88	65
小計	1,192	1,744
利息及び配当金の受取額	9	8
訴訟和解金の支払額	-	△35
法人税等の支払額	-	△185
法人税等の還付額	224	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,053	△7,402
定期預金の払戻による収入	8,180	7,450
有形固定資産の取得による支出	△130	△23
無形固定資産の取得による支出	△652	△641
事業譲受による支出	△8	-
投資有価証券の売却による収入	-	204
その他の投資による支出	△5	△3
その他の投資による収入	42	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△212	△212
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	585	922
現金及び現金同等物の期首残高	1,911	2,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,497	3,419

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「一般企業向け」「クラウド」「非営利向け」「メディカル」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、販売する相手先別やサービス形態別を事業セグメントの分類の基準としておりましたが、事業セグメント導入から7年が経過し近年の市場環境変化に伴い商品及びサービスの種類が増加する一方で旧事業セグメント区分に共通した営業活動や製品開発が主体となってきております。

また、相手先の業態やサービス形態に関わらずソフトウェアの開発・販売・保守、導入指導及び当社製品と連携する他社製品、出力帳票類等の販売アイテムのラインナップを揃え提供する事に注力し全体としての利益を獲得していくことが、当社グループの事業活動の実態となってまいりました。

このように旧事業セグメント区分間の相互関連性や補完性が強くなり、個々のサービス提供が一体となって当社グループの事業を支えるようになってきていることから、旧事業セグメント毎に収益を配分し業績報告を行うより、会社全体の収益をもって業績報告を行うことが、企業業績の実態をより明確に反映し取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためには有効であると考え、平成28年4月より社内報告について単一事業での報告へ変更することとしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの販売活動、開発体制、内部管理体制、社内報告体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業については一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額 1,567 円 19 銭 1株当たり当期純損失 △13 円 71 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,568 円 59 銭 1株当たり当期純利益 23 円 49 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△93	160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△93	160
期中平均株式数 (千株)	6,851	6,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。